

地方都市での移動人口の経済的社会的特性

—宮崎県人口流動調査報告—

伊藤達也

目次

はじめに

1 調査の概要

2 地域間人口移動

3 世代内と世代間の移動

むすび

この調査は、移動する人口を地域と移動する人の社会的地位の2つから明らかにすることを目的とした調査¹⁾の1つであり、本稿では社会的地位のうち年齢、学歴および職業について、移動に対する規定力をみようとすものである。

1 調査の概要

この調査は、宮崎都市圏および延岡都市圏および日向都市圏に居住している15～64歳の男子を母集団として無作為に抽出した約3千人を対象とし、配票自計によって実施した。

ここでいう都市圏とは、宮崎市、延岡市および日向市と、それぞれの都市に対する通勤通学圏内をいう。通勤通学圏の範囲は、昭和45年国勢調査において、3つの中心都市に対する周辺市町村からの通勤通学者が、その市町村に常任する就業者と通学者の5%以上の市町村を中心都市の通勤通学圏とした。その結果、この調査における都市圏は、つぎの市町村である、

宮崎都市圏：宮崎市、清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町（1市5町）

延岡都市圏：延岡市、門川町、北方町、北川町（1市3町）

日向都市圏：日向市、東郷町（1市1町）

昭和49年1月1日現在の宮崎県推計によると都市圏別の総人口は、宮崎都市圏は301,808人、延岡都市圏は164,265人、日向都市圏は58,123人であった。

ところで、標本を抽出するにあたっては、各市町村と昭和45年国勢調査調査区持性を層として確率比例で調査区を割りあて、調査区を系統抽出法によって抽出した、抽出された調査区内に常住する15～64歳の男を全員調査した。なお、この調査全体で可能な調査区は50調査区であったので、人口数とその配置を考え、宮崎都市圏に24調査区、延岡と日向の両都市圏に各13調査区に配分した。

調査票は、昭和49年6月1日現在として前後1週間を調査期間とし、調査員が配票し対象者が記入する配票自計によって調査した、

調査日現在の総対象者数は2,903で、回収は2,828であり、回収率は97.4%ときわめて高率であった。

1) 伊藤達也「移動人口の経済的社会的特性」、『人口問題研究』第129号（昭49.1）、

表1 調査地域の人口と調査区

調査地域	総人口(74,111)	割合	調査区
宮崎都市圏	301,808	100.0%	24
宮崎市	220,897	73.2%	17
郡部	80,911	26.8%	7
延岡都市圏	164,265	100.0%	13
延岡市	134,436	81.8%	10
郡部	29,829	18.2%	3
日向都市圏	58,123	100.0%	13
日向市	51,216	88.1%	11
郡部	6,907	11.9%	2

そこで3つの調査対象地域の概要を国勢調査結果からみることとする。

宮崎県は、1955年以降人口減少を続け、1965～70年に2.7%の人口減少を示した。産業構造は、第3次産業43%、第1次産業38%で、第2次産業は18%にすぎない。職業構造をみても農林漁業関係が38%と最も多い。就業者の増加も6%と全国水準を下回った。

しかし、調査対象の3都市圏は1955年以降、1つの例外を除いていずれも人口増加を示している。例外は、延岡都市圏で1965～70年に

表3 調査対象者の属性

% (実数)

属性	本調査			宮崎県 (1970)
	宮崎	延岡	日向	
計	(1,254)	(844)	(730)	(316,882)
年齢				
15～14	12.0	10.8	11.4	15.0
20～24	11.4	6.5	9.2	10.9
25～34	26.2	20.9	25.8	20.6
35～44	23.0	28.8	23.3	24.6
45～54	18.1	19.7	18.2	16.3
55～64	9.2	13.4	12.1	12.6
学歴				
在学	9.6	8.7	8.1	11.4
初等卒	45.5	53.9	54.1	56.2
中等卒	32.0	29.8	28.5	24.6
高等卒	12.3	7.6	8.8	7.4
有業者の職業	(1,086)	(721)	(635)	—
管理	5.4	4.6	4.7	3.8
専門技術	7.8	6.7	9.0	6.6
事務	12.6	7.7	10.4	9.1
販売	16.5	13.3	13.4	12.6
農林漁	21.2	12.5	18.1	33.0
保安	2.7	0.8	0.8	2.1
技能運輸	33.1	54.1	43.6	32.8

表2 調査対象地域の人口と就業者

	全 国	宮 崎 県	調 査 都 市 圏		
			宮 崎	延 岡	日 向
人 口 (1970)	万人 10,372	万人 105	万人 28.3	万人 15.9	万人 5.5
人口増加(1965～70)	544	△ 3	1.7	0.2	0.2
増加率	5.5%	△ 2.7%	6.4%	1.2%	4.8%
就 業 者 (1970)	万人 5,224 100.0%	万人 52 100.0%	万人 14.1 100.0%	万人 7.7 100.0%	万人 2.6 100.0%
職 業	農 林 漁 業	37.7	26.1	18.9	27.0
	生 産 運 輸	25.8	25.6	41.9	35.0
	販 売 サ ー ビ ス	18.2	23.1	19.6	20.3
	事 務 技 術 管 理	18.3	25.2	19.6	17.7
増加数(1965～70)	万人 461	万人 2.9	万人 1.8	万人 0.6	万人 0.3
増加率	9.7%	5.8%	14.6%	8.8%	14.0%

国勢調査、△は減少

周辺町村の人口減少が、延岡市の人口増加を上回ったために1.6%の人口減少を示した。宮崎都市圏は、1960年以降6%台の増加を示し、日向都市圏は1965～70年で5%増であった。

就業者は1965～70年に宮崎都市圏と日向都市圏で14%台と全国水準を上回り、延岡都市圏で8.8%のみ全国水準を下回っている。職業構成は、宮崎が事務技術管理および販売サービスの割合が最も多い。延岡は生産運輸が42%と企業都市の

性格を示している。日向は生産運輸と農林漁業で6割を越えている。

2 地域間移動

生涯の出発点である出生から現在までの移動の重要な契機は進学と就職である。そこでここでは出生地、最終学校の所在地および最初についた職業（初職）の従業地についてみることにする。ところでこの調査は、いわゆる移動のストックに関する調査であり、調査地域への転入と転出の累積結果を示している。いいかえると、ある集団において県外からの転入が小さければ、県外出身者の割合はきわめて小さくなり、また転入の多くが県内出身者であればその割合は同様に小さい。したがって、転入が多く、しかも県外出身者が多くないとその集団の県外出身者割合は大きくなる。ということは、各時点の県外・県内の割合をみることによって年齢、学歴、職業等の集団の地域間移動の特徴をよくみることができよう。

ところで、出生地、最終学校の所在地および初職の従業地の3時点における県外と県内割合の大小から、次のようなモデルを組み立てることができる。

表4 移動モデル、県内の者の割合

モデル	出生地	最終学校	初職の従業地	特徴
1	大	大	大	定着
2	〃	〃	小	県外就職・帰郷
3	〃	小	大	県外進学・県内就職
4	〃	〃	小	〃・転勤転職
5	小	大	大(又はなし)	県内進学・就職定着
6	〃	〃	小(〃)	〃・就職
7	〃	小	大	就職転入
8	〃	〃	小	転職・転勤転入

このモデルでの5と6は地域内に高等教育機関がある地域しかあらわれないので、現在在学中の者も数多く含まれる。また7と8は地元出身の就職者よりも大きな労働力需要がある大都市又は大企業がある地域でみられる。

モデル1は、外からの転入がない場合で、定着型の集団である。2は県外就職・帰郷型で、いわゆる“Uターン”である。

このモデルをもとに出生地、最終学校、初職の出身地別割合をみていくことにする。

出生地

出生地の地元割合が高ければ転出地域である。反対に少なければ転入がかなり多いことを意味している。県内出生者の割合は、3つの地域とも82～3%とほとんど差がない。しかし日向だけ県内での調査地域内と調査地域外の割合が後者のウエイトが大きい。

年齢、学歴と職業ごとに出生地の地域別割合を比べると、地域とも共通して学歴による差が大きく、高学歴者ほど転入者の割合が多い。短大・大学卒業の高等教育卒業生の3割は県外出身者であるが、南九州と北九州をあわせると12%～21%と九州出身でほとんどを占めている。

次に差のみられるのは職業で、農林漁業者は県内出生者が97%を占めもっとも定着性が高く、技能工生産工程および運輸通信従事者も県内出生者が80%台を示しており、定着性が高い。他方、事務と販売の県内出生者は70%である。管理と専門技術は3つの都市圏で大きな差がみられる。宮崎は管理が81%、専門技術が73%と県内出生者が多いが、延岡は反対にともに60%台と最も低い割合を示しており、日向の管理の63%と専門技術は80%と職業間の差が大きい。

年齢別は地域的な共通性はなく、延岡の中高齢者の県外出身者の多いのが特徴である。

最終学校の所在地

進学による移動は、現在の短大・大学への高等教育機関への進学の時大きい。したがって在学中の者、15～19歳の者は県内がほとんどを占め、初等教育と中等教育も県内の割合が8割ときわめて高い。高等教育の県内の割合は3割以下である。高等教育終了地は、各地域とも南関東（東京、神奈川、

表 5 出 生 地

(%)

地 域・属 性			調査地域内	県 内	南九州	北九州	南関東	近 畿	その 他	
宮 崎 都 市 圏	年 計 齢	15 ~ 19	62.9	20.5	7.0	3.6	0.8	0.4	5.1	
		20 ~ 24	63.3	28.7	3.3	2.0	1.3	—	1.4	
		25 ~ 34	53.1	28.0	7.0	8.4	—	—	3.5	
		35 ~ 44	56.2	22.5	7.6	4.9	0.9	0.3	7.6	
		45 ~ 54	65.7	16.3	6.6	3.1	0.7	1.0	6.6	
		55 ~ 64	72.2	13.2	8.4	1.8	0.9	0.4	3.1	
	学 歴	在 初 等 学 卒	59.7	20.2	6.7	8.4	1.7	—	3.3	
		在 中 等 学 卒	72.0	18.3	4.8	1.2	0.2	0.2	3.3	
		在 高 等 学 卒	60.2	21.6	8.5	3.3	0.5	0.8	5.1	
		管 理 技 術 専 門 職	35.7	26.0	11.7	9.7	3.2	0.6	13.1	
		管 理 技 術 専 門 職	57.6	23.8	5.1	8.5	1.7	—	3.3	
		専 門 技 術 職	41.2	31.7	10.6	7.1	1.2	—	8.2	
	職 業	専 門 技 術 職	53.3	22.6	11.7	0.7	1.5	1.5	8.7	
		販 売 業	49.7	24.1	7.8	8.4	0.6	1.1	8.3	
		農 林 業	95.2	1.3	2.2	0.4	—	—	0.9	
		保 険 業	34.5	27.5	27.6	—	—	—	10.4	
		技 術 職	60.6	26.6	5.8	2.2	0.3	0.3	4.1	
		運 送 業								
		安 全 保 護 業								
		漁 業								
		水 産 業								
延 岡 都 市 圏	年 計 齢	15 ~ 19	69.6	12.7	10.3	2.0	0.5	0.9	4.4	
		20 ~ 24	86.6	9.9	2.2	1.1	—	—	—	
		25 ~ 34	83.8	13.7	3.6	—	—	—	—	
		35 ~ 44	73.3	10.8	8.0	3.4	0.6	—	3.9	
		45 ~ 54	63.8	14.4	13.2	1.2	0.8	2.1	4.5	
		55 ~ 64	62.7	13.3	13.9	1.8	0.6	1.8	5.9	
	学 歴	在 初 等 学 卒	86.3	8.2	4.1	1.4	—	—	—	
		在 中 等 学 卒	70.0	13.7	11.0	1.8	—	0.4	3.1	
		在 高 等 学 卒	67.7	11.2	11.2	2.0	0.4	1.6	5.9	
		管 理 技 術 専 門 職	48.4	17.2	9.4	4.7	4.7	3.1	12.5	
		管 理 技 術 専 門 職	54.5	15.1	6.1	9.1	3.0	3.0	9.1	
		専 門 技 術 職	50.0	12.5	10.4	4.2	4.2	2.1	16.6	
	職 業	専 門 技 術 職	69.1	7.3	12.7	1.8	—	5.5	3.6	
		販 売 業	60.4	18.8	10.4	3.1	—	—	7.3	
		農 林 業	94.4	2.2	1.1	—	—	—	2.3	
		保 険 業	100.0	—	—	—	—	—	—	
		技 術 職	66.3	15.1	13.3	1.3	0.3	0.8	2.9	
		運 送 業								
		安 全 保 護 業								
		漁 業								
		水 産 業								
日 向 都 市 圏	年 計 齢	15 ~ 19	54.7	28.2	5.6	3.3	0.5	0.7	7.0	
		20 ~ 24	66.3	30.1	1.2	1.2	—	—	1.2	
		25 ~ 34	67.2	26.9	3.0	—	—	—	2.9	
		35 ~ 44	49.5	30.9	5.9	6.4	0.5	—	6.6	
		45 ~ 54	48.8	30.6	11.2	3.5	0.6	0.6	4.7	
		55 ~ 64	55.6	26.3	3.8	1.5	0.8	0.8	11.2	
	学 歴	在 初 等 学 卒	54.6	20.5	3.4	3.4	1.1	3.4	13.6	
		在 中 等 学 卒	66.1	27.1	1.7	1.7	—	—	3.4	
		在 高 等 学 卒	60.3	26.5	4.8	3.1	—	0.8	4.5	
		管 理 技 術 専 門 職	49.8	28.0	6.8	4.3	1.0	0.5	9.6	
		管 理 技 術 専 門 職	26.6	42.2	9.4	3.1	3.1	1.6	14.0	
		専 門 技 術 職	30.0	33.3	13.3	6.7	3.3	—	13.4	
	職 業	専 門 技 術 職	35.1	45.7	8.8	1.8	1.8	—	6.8	
		販 売 業	31.8	37.9	7.6	4.5	3.0	3.0	12.2	
		農 林 業	42.4	29.4	8.2	3.5	—	—	16.5	
		保 険 業	83.5	13.9	—	—	—	—	2.6	
		技 術 職	20.0	40.0	20.0	20.0	—	—	—	
		運 送 業	54.5	29.5	5.8	4.7	—	1.1	4.4	
		安 全 保 護 業								
		漁 業								
		水 産 業								

南九州：熊本，鹿尾島。 北九州：福岡，佐賀，長崎，大分。

南関東：東京，神奈川，千葉，埼玉。 近畿：京都，大阪，兵庫。

初等教育卒：小学校，青年学校，新制中等の卒業者

中等教育卒：旧制中学，新制高校の卒業者

高等教育卒：旧制高校，大学，大学院の卒業者

表 6 最終学校の所在地

(%)

地域・属性			調査地域内	県内	南九州	北九州	南関東	近畿	その他	
宮崎都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	65.2	15.9	5.6	3.9	4.3	1.4	3.7	
		20 ~ 24	81.3	16.0	0.7	—	—	—	2.0	
		25 ~ 34	69.9	14.7	2.8	5.6	3.5	2.1	1.4	
		35 ~ 44	54.9	15.9	6.7	6.7	9.8	2.7	3.3	
		45 ~ 54	65.5	17.1	7.0	3.1	3.1	0.4	3.8	
		55 ~ 64	66.4	14.4	5.4	4.0	2.7	1.8	5.3	
	学 歴	在 学	96.6	0.8	—	—	—	—	—	2.6
		初 等 卒	69.7	22.9	3.9	0.9	0.2	0.2	2.2	
		中 等 卒	64.4	15.3	9.5	4.5	1.5	0.3	4.5	
		高 等 卒	25.3	3.9	6.5	16.9	30.5	10.4	6.5	
		職 業	管 理	55.9	8.5	8.5	8.5	11.9	3.4	3.3
			専 門 技 術	48.2	13.0	8.2	8.2	12.9	2.4	7.1
			事 務	54.0	16.0	8.8	4.4	8.8	4.4	3.6
			販 売	51.7	15.7	5.6	10.7	6.2	3.4	6.7
			農 林 漁 業	85.9	11.5	0.4	—	0.4	—	1.8
			保 安	34.5	20.6	27.6	6.9	—	—	10.4
			技 能 運 輸	62.0	25.1	6.7	2.0	1.7	0.3	2.2
延岡都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	64.4	15.1	9.3	3.1	2.4	1.2	4.5	
		20 ~ 24	81.1	16.6	—	1.1	—	—	1.2	
		25 ~ 34	72.2	16.8	5.6	1.9	3.7	—	—	
		35 ~ 44	64.8	14.8	9.7	3.4	2.3	1.7	3.3	
		45 ~ 54	61.7	15.6	12.8	1.7	2.9	1.2	4.1	
		55 ~ 64	62.1	12.1	9.0	5.4	2.4	2.4	6.6	
	学 歴	在 学	78.1	17.8	—	1.4	—	—	—	2.7
		初 等 卒	70.7	13.4	9.5	2.0	—	0.2	4.2	
		中 等 卒	63.7	16.7	12.4	2.4	—	0.8	4.0	
		高 等 卒	6.3	17.2	6.3	15.6	31.3	10.6	12.4	
		職 業	管 理	39.4	18.2	6.1	9.1	12.1	9.1	6.0
			専 門 技 術	31.3	18.8	8.3	8.3	14.6	4.2	14.5
			事 務	56.4	10.9	10.9	1.8	9.1	—	10.9
			販 売	61.5	14.6	9.4	4.2	2.1	3.1	5.1
			農 林 漁 業	87.8	8.8	—	—	—	—	3.4
			保 安	83.3	—	—	—	—	—	—
			技 能 運 輸	65.7	15.6	12.3	2.6	—	16.7	0.5
日向都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	50.7	30.1	5.0	3.3	3.0	1.5	6.4	
		20 ~ 24	69.9	28.9	1.2	—	—	—	—	
		25 ~ 34	52.2	38.8	—	—	—	—	9.0	
		35 ~ 44	47.9	31.4	9.9	4.8	1.6	1.6	5.8	
		45 ~ 54	45.8	30.4	7.7	4.2	7.1	0.6	4.2	
		55 ~ 64	47.7	28.0	4.6	3.0	3.8	2.3	10.6	
	学 歴	在 学	51.7	24.1	3.5	4.6	2.3	4.6	9.2	
		初 等 卒	71.2	25.5	—	—	—	—	—	3.4
		中 等 卒	63.4	25.5	4.3	2.0	—	0.8	4.0	
		高 等 卒	35.7	42.0	6.3	5.3	1.0	1.4	8.3	
		職 業	管 理	3.1	25.0	9.4	7.8	31.3	7.8	15.6
			専 門 技 術	20.0	36.7	3.3	6.7	16.7	—	16.6
			事 務	12.3	47.4	8.8	7.0	12.3	5.3	6.9
			販 売	26.6	40.7	7.8	1.6	7.8	4.7	10.8
			農 林 漁 業	38.8	31.8	7.1	5.9	4.7	—	11.7
			保 安	79.8	16.7	—	—	0.9	—	2.6
			技 能 運 輸	40.0	20.0	20.0	20.0	—	—	—
	53.4	30.7	5.1	4.0	—	1.4	5.4			

千葉、埼玉)が31%を占めて最も多く、次いで北九州(福岡、佐賀、長崎、大分)が8~17%、3位は近畿(京都、大阪、兵庫)が8~11%を示している。

このように初等・中等教育と高等教育のあいだに大きな差があるため、職業別の県外出身者の割合

表7 初職の従業地

% (実数)

地域・属性			計	調査地 域内	県内	南九州	北九州	南関東	近畿	その他
宮崎都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	(1,132)	64.9	9.7	3.7	4.0	4.7	5.8	7.2
		20 ~ 24	(54)	88.9	3.7	—	—	—	1.9	5.5
		25 ~ 34	(125)	64.8	4.0	4.0	2.4	6.4	10.4	8.0
		35 ~ 44	(325)	53.2	7.4	2.8	3.4	11.7	11.7	9.8
		45 ~ 54	(287)	69.0	13.6	4.9	4.9	1.4	2.1	4.1
		55 ~ 64	(227)	69.6	10.6	2.2	6.2	1.3	2.2	7.9
	学 歴	初 等 卒	(114)	67.5	13.2	7.9	2.6	—	2.6	6.2
		中 等 卒	(565)	74.5	8.1	2.7	2.3	1.4	4.8	6.2
		高 等 卒	(389)	56.8	10.5	4.4	4.9	6.9	7.5	9.0
	職 業	管 理	(153)	48.4	12.4	5.9	7.8	11.8	6.5	7.2
		専 門 技 術	(59)	44.1	20.4	3.4	8.5	8.5	6.8	8.3
		事 務	(85)	54.1	16.5	8.2	3.5	4.7	7.1	5.9
		販 売	(137)	62.8	16.0	2.2	4.4	5.1	2.2	7.3
		農 林 漁 業	(179)	48.6	6.7	4.5	7.3	10.6	14.0	8.3
		保 安	(230)	95.2	0.4	0.9	1.3	—	0.4	1.8
技 能 運 輸		(29)	34.5	20.7	13.8	3.4	3.4	3.4	20.8	
	(360)	64.2	10.6	3.9	3.3	3.3	5.6	9.1		
延岡都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	(761)	70.6	6.8	3.8	3.7	2.8	5.0	7.3
		20 ~ 24	(23)	78.3	8.7	—	—	4.3	8.7	—
		25 ~ 34	(50)	60.0	6.0	—	—	8.0	16.0	10.0
		35 ~ 44	(171)	66.7	6.4	3.5	1.8	5.3	9.4	6.9
		45 ~ 54	(238)	73.5	8.8	5.5	3.8	2.1	1.7	4.6
		55 ~ 64	(166)	69.9	4.2	4.2	7.8	1.2	4.2	8.5
	学 歴	初 等 卒	(113)	74.3	7.1	2.7	2.7	—	0.9	12.3
		中 等 卒	(449)	75.3	6.3	4.2	3.3	1.3	3.6	6.0
		高 等 卒	(242)	67.8	5.4	4.1	2.9	3.3	8.7	7.8
	職 業	管 理	(63)	47.6	15.8	—	9.5	9.5	1.6	16.0
		専 門 技 術	(33)	42.4	15.1	3.0	12.1	6.1	3.0	18.3
		事 務	(48)	56.3	16.7	2.1	4.2	4.2	2.1	14.4
		販 売	(55)	81.8	1.8	3.6	1.8	1.8	5.5	3.7
		農 林 漁 業	(96)	62.5	11.4	2.1	5.2	5.2	6.3	7.3
		保 安	(90)	96.7	1.1	—	—	—	—	2.2
技 能 運 輸		(6)	83.3	—	—	—	—	—	16.7	
	(392)	68.4	6.4	5.6	3.6	2.8	6.6	6.6		
日向都市圏	年 計 齢	15 ~ 19	(665)	52.5	20.3	2.6	4.8	3.9	6.3	9.6
		20 ~ 24	(24)	87.5	—	—	4.2	—	—	8.3
		25 ~ 34	(67)	55.2	13.5	1.5	1.5	4.5	11.9	11.9
		35 ~ 44	(187)	43.3	17.6	2.1	4.8	7.0	12.8	12.4
		45 ~ 54	(169)	54.4	28.4	3.6	6.5	3.0	1.8	2.3
		55 ~ 64	(132)	52.3	20.5	3.0	6.1	3.0	3.8	11.3
	学 歴	初 等 卒	(86)	57.0	20.9	2.3	2.3	1.2	2.3	14.0
		中 等 卒	(389)	60.2	20.5	2.6	3.3	1.8	4.9	6.7
		高 等 卒	(203)	47.3	15.2	2.5	5.9	5.4	10.3	13.4
	職 業	管 理	(63)	23.8	34.9	3.2	9.5	12.7	3.2	12.7
		専 門 技 術	(30)	30.0	33.4	—	6.7	13.3	—	16.6
		事 務	(57)	38.6	40.4	1.8	8.8	1.8	3.5	5.1
		販 売	(66)	42.4	30.3	4.5	3.0	1.5	3.0	15.3
		農 林 漁 業	(85)	37.6	16.5	7.1	8.2	7.1	9.4	14.1
		保 安	(115)	77.4	10.5	—	0.9	1.7	4.3	5.2
技 能 運 輸		(5)	20.0	20.0	20.0	20.0	—	—	20.0	
	(277)	55.2	18.8	2.2	4.3	3.6	7.9	8.0		

は、職業ごとの学歴構成(表8)をとおして大きな差が認められる。高学歴者の多い管理、専門技術、事務は、県外出身者の割合が大きく、とくに前の2つでは南関東が各地域とも10%以上を示している。他方、学歴構成が初等中等のウェイトの高い農林漁業は90%以上、技能運輸は80%以上を県内出身者

で占めている。

各地域の年齢別の県外出身者割合は大きな差が認められない。

初職の従業地

現在は宮崎県で働いているが、最初の職業の従業地は3地域とも20%以上の方が県外であった。県外では近畿が多く、ついで南九州、北九州および南関東でこれらの間には大きな差がない。

年齢別には20~24歳、25~34歳に、学歴では中等と高等に県外就職者の割合が大きい。しかし、中等教育と高等教育では県外の従業地に差があり、前者は初等教育と同様に近畿が最も多く、後者は最終学校の所在地である南関東が10%前後で1位を占めている。職業では管理と販売に県外出身者の割合が高く、専門技術、技能運輸および事務は70%が県内出身者である。農林漁業はいずれの地域でも県内の割合が著るしく高い。

地域移動の分類

出生地、最終学校の所在地、初職の従業地の県外と県内の出身者割合から、ここでは差があるとは2時点の差が10%以上差がある場合、差がないとは5%以内として、年齢、学歴と職業別に整理した。ここでは割合の大小より時間的変化の差の有無が、3ないし2つの地域に共通にあらわれるかどうかをみた。

モデル

1 [定着]

3地域共通：35~44歳、45~54歳、55~64歳、農林漁業、2地域はなし

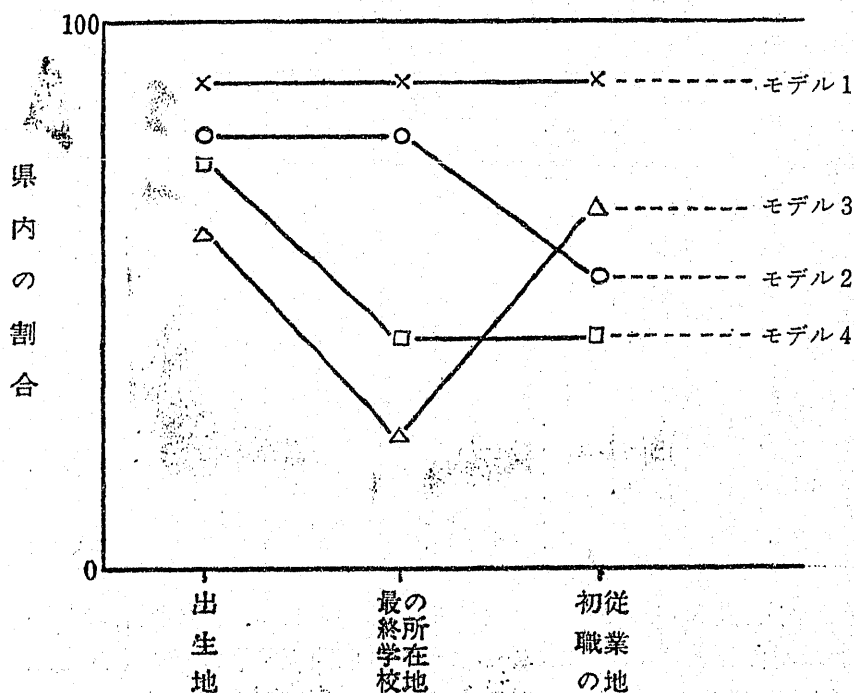
2 [県外就職・帰郷]

3地域：なし、2地域：20~24歳、中等教育、技能運輸

3 [県外進学・就職帰郷]

3地域：高等教育、専門技術、2地域：事務

図1 移動の模式図



4 〔県外進学・転勤又は就職〕

3 地域：なし， 2 地域：管理

5～8はなし

3 世代内と世代間の移動

出生から現在までの地域間移動は世代内移動の1つであるが，ここで扱う移動は地域移動に大きな影響を与えていた学歴と職業の関係であって，世代内移動は本人の学歴，初職および現職の関係であり，世代間移動は父の職業と子の学歴および子の職業の関係である。

世代内移動

「かつて仕事をしていた人」は，初職はあっても現職がないので，各項目の合計に差があるが，そのまま表に示した。まず初等教育の者は農林漁業と技能運輸を合わせると80%以上に達し，つぎに多い販売は10%に満たない。中等教育の者の40%前後が技能運輸であり，ついで事務，販売，専門技術，農林漁業である。ところが高等教育は，技能運輸，農林漁業といった直接的な生産労働に従事するのはきわめて小数であり，専門技術と事務をあわせると6割以上になる。したがって，学歴は初職の選択において規定的であるといえる。

表8 学歴と職業

% (実数)

職 業	宮 崎			延 岡			日 向		
	初 等	中 等	高 等	初 等	中 等	高 等	初 等	中 等	高 等
学歴別，最初の職業割合									
(計)	(565)	(389)	(153)	(449)	(242)	(63)	(389)	(203)	(63)
管 理	0.2	1.3	3.3	—	0.8	3.2	0.3	0.5	3.2
専 門 技 術	0.4	7.7	28.1	0.7	10.3	44.4	1.5	12.8	49.2
事 務	4.1	23.7	32.7	4.5	19.8	30.2	4.4	24.6	27.0
販 売	9.2	15.2	20.3	6.5	17.4	9.5	9.3	15.3	7.9
農 林 漁	43.2	11.3	3.3	26.3	7.4	1.6	36.0	10.8	—
保 安	2.7	5.7	2.0	2.4	1.2	1.6	1.5	0.5	1.6
技 能 運 輸	40.4	34.4	9.2	59.5	43.0	9.5	47.0	35.5	11.1
学歴別，現在の職業割合									
(計)	(540)	(376)	(148)	(420)	(236)	(60)	(370)	(194)	(62)
管 理	2.2	7.4	12.2	1.0	6.4	23.3	1.9	6.7	16.1
専 門 技 術	1.7	9.6	25.0	1.0	9.7	35.0	1.6	11.9	45.2
事 務	4.3	19.7	26.4	2.4	14.8	16.7	4.3	19.1	16.1
販 売	10.9	21.3	25.0	8.6	21.6	13.3	10.0	20.6	12.9
農 林 漁	36.1	7.2	1.4	17.9	6.4	—	26.5	6.2	3.2
保 安	1.3	5.6	0.7	0.2	1.7	1.7	0.5	1.5	—
技 能 運 輸	43.1	28.7	7.4	68.8	39.4	10.0	10.0	34.0	6.5

つぎに初職から現在の職業（現職）への移動を学歴によってみると，初等教育の農林漁業と技能運輸の占める割合は大きく，この2つで80%以上と初職と差がない。高等教育の者は，もっとも多い専門技術の割合に大きな変化がみられない。しかし，事務の減少分がほぼ，管理の増加にみあっている。

このように，職業評価などからみた社会的地位の上昇は高等教育の者に著しく，初等教育の者は技能運輸，農林漁業といった直接的生産労働から大きくかわることはない。

表9 初職と現職

現職		(計)	管 理	専門技術	事 務	販 売	農 林 漁	保 安	技能運輸	
初 職	宮 崎 都 市 圏									
	計	(1,086)	5.4	7.8	12.6	16.5	21.2	2.7	33.1	
管 理	(10)	60.0	—	—	20.0	—	—	20.0		
専 門 技 術	(73)	9.6	78.1	8.2	1.4	1.4	1.4	—		
事 務	(160)	13.1	4.4	61.3	13.1	0.6	0.6	5.6		
販 売	(136)	4.4	4.4	4.4	67.6	2.2	2.2	14.0		
農 林 漁	(293)	0.7	1.4	2.7	3.8	73.7	0.3	17.4		
保 安	(40)	5.0	2.5	7.5	15.0	2.5	42.5	25.0		
技 術 運 輸	(369)	4.1	2.7	4.1	11.9	2.2	1.6	72.9		
		延 岡 都 市 圏								
計	(721)	4.6	6.7	7.6	13.3	12.5	0.8	54.4		
管 理	(3)	100.0	—	—	—	—	—	—		
専 門 技 術	(55)	12.7	70.9	3.6	3.6	—	—	9.1		
事 務	(81)	14.8	3.7	50.6	19.8	3.7	1.2	6.2		
販 売	(75)	6.7	2.7	4.0	64.0	—	—	22.7		
農 林 漁	(132)	—	0.8	1.5	5.8	59.8	—	32.6		
保 安	(12)	8.3	8.3	—	—	—	25.0	58.3		
技 術 運 輸	(362)	1.4	0.9	1.9	6.4	2.2	0.6	86.7		
		日 向 都 市 圏								
計	(635)	4.7	9.0	10.4	13.4	18.1	0.8	43.6		
管 理	(4)	100.0	—	—	—	—	—	—		
専 門 技 術	(60)	6.7	76.7	5.0	5.0	3.3	1.7	1.7		
事 務	(86)	11.6	1.2	53.5	19.8	5.8	1.2	7.0		
販 売	(66)	—	1.5	10.6	59.1	1.5	—	27.3		
農 林 漁	(158)	1.9	0.6	1.3	3.8	58.9	0.6	32.9		
保 安	(8)	—	12.5	12.5	12.5	—	25.0	37.5		
技 術 運 輸	(253)	3.6	2.8	2.8	7.5	5.5	—	77.9		

では、初職からみた現職はどうなっているのでしょうか。表9の対角線上は、初職と現職が同じ場合で、標本が少ない保安を除いて各職業とも過半数を占めている。この対角線を除くと、初職から現職の間で10%以上大きくかわっているところはいずれの地域でも同じである。

まず管理へは、事務と専門技術からの移動でとくに前者の方が多い。つぎに技能運輸に農林漁業と販売からの移動で、いずれの地域でも前者の方が高率を示し、延岡と日向でその割合が高い。最後の移動は、事務から販売へ10%台の移動があり、他の移動は標本が少なかったりして変動が大きく、地域を越えた共通性はみられなかった。

要するに学歴は初職の内容を規定し、その後の職業移動が初職によって左右されることから学歴は社会的移動の大きな規定要因であるといえる。

世代間移動

世代間移動を父の職業と子の職業によってみることにする。ところで、父の職業は子(調査対象者)が義務教育終了時に親と同居していた場合について質問している。この同居していた者の割合は、宮崎で74%、延岡で75%、日向で66%であった。

表 10 父の職業と子の職業

%(実数)

父 子	(計)	%								
		管 理	専門技術	事 務	販 売	農林漁	保 安	技能運輸	不 詳	
宮 崎 都 市 圏										
計	(793)	5.8	3.8	5.7	13.5	56.6	0.3	11.9	2.5	
管 理	(40)	22.5	5.0	5.0	15.0	27.5	—	22.5	2.5	
専門技術	(62)	8.1	12.9	17.7	14.5	27.4	—	14.5	4.8	
事 務	(101)	14.9	5.9	18.8	15.8	34.7	1.0	5.9	3.0	
販 売	(132)	8.3	3.0	3.8	35.6	34.8	0.8	11.4	2.3	
農 林 漁	(191)	—	—	—	1.0	97.4	—	1.6	—	
保 安	(22)	—	9.1	4.5	13.6	50.0	—	18.2	4.5	
技能運輸	(243)	2.5	3.3	2.9	9.5	58.4	—	19.8	3.7	
延 岡 都 市 圏										
計	(527)	4.0	1.5	5.9	9.1	53.7	0.4	24.3	1.1	
管 理	(27)	22.2	14.8	3.7	18.5	25.9	—	11.1	3.7	
専門技術	(35)	11.4	5.7	17.1	14.3	20.0	—	28.6	2.9	
事 務	(43)	7.0	—	7.0	11.6	41.9	—	27.9	4.7	
販 売	(71)	1.4	2.8	12.7	23.9	42.3	—	16.9	—	
農 林 漁	(75)	—	—	—	2.7	90.7	—	5.3	1.3	
保 安	(5)	—	—	—	20.0	60.0	—	20.0	—	
技能運輸	(270)	2.6	—	4.4	4.8	55.2	0.7	31.9	0.4	
日 向 都 市 圏										
計	(416)	5.3	2.9	3.8	12.3	59.9	0.2	14.7	1.0	
管 理	(21)	42.9	9.5	4.8	19.0	14.3	—	9.5	—	
専門技術	(43)	9.3	9.3	4.7	14.0	41.9	2.3	18.6	—	
事 務	(47)	4.3	6.4	10.6	25.5	31.9	—	19.1	2.1	
販 売	(49)	6.1	6.1	8.2	30.6	38.8	—	10.2	—	
農 林 漁	(91)	—	—	—	—	98.9	—	1.1	—	
保 安	(5)	—	—	—	20.0	60.0	—	20.0	—	
技能運輸	(160)	2.5	—	2.5	8.1	63.1	—	21.9	1.9	

表 11 父の職業と子の学歴

%(実数)

父の職業	宮 崎			延 岡			日 向		
	初 等	中 等	高 等	初 等	中 等	高 等	初 等	中 等	高 等
計	(398)	(304)	(124)	(322)	(194)	(48)	(229)	(157)	(47)
管 理	—	6.9	21.8	1.2	5.2	14.6	0.4	6.4	25.5
専門技術	1.8	4.3	8.9	—	1.5	10.4	—	5.7	8.5
事 務	2.8	5.6	18.5	2.5	8.8	18.7	1.7	7.0	4.3
販 売	6.8	18.7	22.6	5.0	13.9	16.7	6.6	21.0	14.9
農 林 漁	75.6	45.7	17.7	66.5	40.2	25.0	78.6	38.9	31.9
保 安	—	0.3	0.8	—	1.1	—	—	—	2.1
技能運輸	11.3	15.8	6.5	24.2	27.8	12.5	11.8	20.4	10.6

父の世代の職業構成は、農林漁業が過半数を占めており、ついで技能運輸、販売である。したがって、各職業とも父の職業は、子が農林漁業のような特別な場合を除いても、農林漁業が最も多く30~40%を占めている。技能運輸では、農林漁業が父の職業であったものは過半数になっているものの、子が管理と専門技術の者は、父の世代で離農がすでにおこなわれている。

父が管理と専門技術といった社会的地位の高い職業を持っているものは、子も管理・専門技術や宮崎では事務の者が多い。

ところで、父が農林漁業や技能運輸といった場合でも子が専門技術などになっている場合も少なくないのはどうしてなのだろうか。つぎに父の職業と子の学歴をみることにする。子が初等教育の者は、父が農林漁業と技能運輸の場合がほとんどといてよい。しかし、子が高等教育の者にも父が農林漁業である者の割合は、宮崎で18%、延岡で25%、日向で32%を占めている。このように、父の職業が管理、専門技術や事務の場合には子の学歴も高く、子の現在の職業も父と同じ職業につく者が多い。また、父の職業が農林漁業や技能運輸といった場合でも、子の学歴が高い場合にはその学歴を手掛りに社会的移動をすることが、宮崎県においてみられた。

むすび

宮崎県下の三つの都市圏で15~64歳の男子を対象におこなった人口流動調査をもとに、地域移動に対する年齢、学歴および職業があたえる規定力をこれまで検討してきた。以上のことを要約すると、まずつぎの四つの移動者グループが都市圏に共通してあらわれた。

(1)移動性がきわめて小さい35~64歳、農林漁業従事者、(2)県内中・高卒者で、主に近畿に就職後帰郷し、主に技能運輸に従事している20~24歳のいわゆる“Uターン人口”、(3)県内出生で南関東を中心に大都市圏の大学に進学し、卒業後県内の専門技術・事務に就職転入した者、(4)県内出生で県外の大学を卒業後そのまま職につき、管理者となって転入した者である。

以上のように地域移動に学歴と職業は大きな関係があり、それらの関係は学歴が初職を、その後の職業移動が初職によって左右されており、父の職業との関係は対象者の学歴と職業の結びつきよりも弱かった。

Differential Migration: The Cases of the Local Urban Areas in Japan

Tatsuya ITOH

The purposes of this paper are to discuss the differential migration among men based on the data collected by the field survey in Miyazaki-prefecture in Japan at 1974. The indices are the schooling career, the first and current occupations if working and the father's occupation. Primary industries' workers and the middle age manual workers (aged 34-64) having no schooling career are usually stable. Many young manual workers (aged 20-24), have found their first occupation in the metropolitan areas and, a few years later, they returned to their native places having the same occupation. Many professional, technical and clerical workers are the return-migrants of the graduate persons by their decision. The other graduate persons who are managers and officials, is the return-migrants by the order of a company or the government office, etc.

As a conclusion, it can say that the most effective and basic factor of differential migration in this area is a schooling career and that schooling career tends to affect to his first occupation, which has an effect on the selection of the current occupation.